

#### 4. 実施計画・その1

- 1 開業までのシミュレーションの作成  
資金・人員・経費・時間的な流れ
- 2 事業内容の変更（定款の変更）、又は新設
- 3 スタッフ募集指導  
資格・実務経験のチェック
- 4 契約書・重要事項説明書・管理規定  
ガイドライン・条例に基づく作成
- 5 設備・運営マニュアルの策定  
介護保険法・通達等に基づくマニュアルの作成
- 6 提携事業者調整  
医療機関・協力事業者・福祉施設等

#### 5. 実施計画・その2

- 1 介護保険指定事業者申請指導  
2種類以上は別途
- 2 品質管理マニュアル  
処遇マニュアル・介護マニュアル・相談援助マニュアル・内部品質マニュアル・危機管理マニュアル

#### 6. 運営指導

- 1 管理職・スタッフ教育  
介護保険法・通達・条例・トラブルQ&A・処遇のロールプレイ・保険請求・業務効率化
- 2 品質管理マニュアルの確認修正
- 3 研修先紹介
- 4 オープンアドバイス  
スタッフ教育、マニュアル確認修正、研修先紹介、オープンアドバイスは一連の流れから一式として扱う

#### ●有料老人ホーム開設・運営・申請について

特養不足も拍車を掛けていますが、今後、高齢社会の中で、生きがい・快適空間・介護・医療連携の良い、質の高い「ついの棲家」の需要は増加しています。

**運営主体** 原則として法人格を有することが前提で、法人格の種類は問わない。（社会的信用の得られる経営主体・役員等の中に老人の介護に知識、経験を有する者を参画させる）

**申請手続** 行政との事前協議が必要

指定特定施設入所者生介護の指定申請手続

① 指定（許可）申請 ② 特定施設入所者介護事業者の指定に係る記載事項 ③ 申請者の定款、登記簿謄本 ④ 勤務体制と勤務形態一覧表、就業規則、組織体制図、資格証明、委託契約書 ⑤ 管理者の経歴 ⑥ 平面図、写真 ⑦ 部屋別施設一覧表・設備一覧表 ⑧ 運営規定 ⑨ 苦情処理の対応 ⑩ 資産の状況 ⑪ 協力医療機関との契約内容 ⑫ 利用者との契約書の写し ⑬ 介護給付費算定に係る体制等状況一覧表  
有料老人ホームの設置運営標準指導指針の改定が平成14年10月に適用、改正の3種類（介護付・住宅型・健康型）です。

#### ●グループホーム開設・運営・申請について

介護保険法上での、指定認知症対応型共同生活介護の事業は、要介護者であって認知症の状態にあるものについて、共同生活住居において、家庭的な環境の下で入浴・排せつ・食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者がその有する能力に応じ自立した日常生活をいとなむことができること。

**運営主体** 原則として法人格を有することが前提で、法人格の種類は問わない。

**申請手続**

補助金を使う場合

① 設置要請書 ② 趣意書 ③ 事業計画書 ④ 資金計画書 ⑤ 事業内訳書 ⑥ 設計見積書 ⑦ 備品見積書 ⑧ 図面 ⑨ 建築地の謄本、写真 ⑩ 資金の贈与契約書等 ⑪ 法人の役員一覧表 ⑫ 近隣同意書

補助金を使わない場合

① 指定（許可）申請 ② 申請者の定款、登記簿謄本 ③ 勤務体制と勤務形態一覧表 ④ 管理者の経歴 ⑤ 平面図 ⑥ 設備一覧表 ⑦ 運営規定 ⑧ 苦情処理の対応 ⑨ 資産の状況 ⑩ 協力医療機関名 ⑪ 介護老人福祉施設等との連携体制及び支援体制の概要

現段階では理想の介護システムと言われていますが、地域による過不足の差が激しく、事前協議書・市町村の意見書・自己評価など管理者の指導力・専門性・医療・地域の連携が問われています。